

都道府県会長会（平成 31 年 2 月 6 日）

櫻井会長あいさつ

都道府県会長並びに事務局長の皆様には、定期総会、講演に続いての会議となりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

本日の会議では平成 31 年度の事業計画及び収支予算をご提案することとしております。

定期総会冒頭の挨拶でも申し述べましたとおり、全国町村議会議長会は、本年 11 月に創立 70 周年を迎えることから、「創立 70 周年記念事業」を計画いたしました。

式典、祝賀会、表彰といった記念イベントとホームページ等を通じて、地方議会の円滑な運営と地方自治の振興発展に寄与するという本会設立の目的を再認識するとともに、組織として、将来に向かって、議会制民主主義の根幹をなす町村議会の機能強化並びに住民に一番身近な自治体である町村の存続発展を図っていくことを広く内外に伝えて参りたいと考えておりますので、会長各位のご理解とご協力をお願いいたします。

事業計画のうち、「地方分権事業」につきましては、現総合戦略の仕上げ段階に入った「地方創生の更なる推進」、持続可能な地域社会実現の下支えとなる「地方税財政基盤の確立」、復興期間終了まで残り 2 年余りとなった「東日本大震災からの復興」並びに「地方議会議員の厚生年金制度への加入」といった町村が直面する課題を解決するための政策要望と実行運動を効果的に展開して参ります。

「町村議会振興事業」につきましては、町村議会のあり方について総合的な検討を進めるとともに、議会の連合組織としての立場から、議会権能の強化を図るための調査、研究、研修を進めて参ります。

さらに、政局や国の施策によって、町村の存続や小規模議会のあり方等に重大な影響を及ぼす問題が生じた場合には、全国町村会、全国市議会議長会との連携を図りながら機動的に行動して参る所存です。

これらの事業を行うための予算につきましては、会費として前年度同様、1 町村平均 72,000 円のご負担をお願いするほか、事業活動収入として、全国市町村振興協会、全国町村会、全国町村議員会館からの助成金等を見込んでおり、会務に必要

な所要額を確保しておりますが、それでもなお、当期収支赤字が計上される見込ですので、経費執行にあたっては節約に努めて参ります。

今年も、厳しい財政事情の中、会務を運営することとなりますので、皆様の力強いご支援、ご協力をお願い申し上げます。

また、議事終了後には、平成 29 年度に立ち上げました「町村議会議員の議員報酬等のあり方研究会」の最終報告について、委員長の江藤 俊昭 山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授にご講義いただくこととしております。

研究会委員各位にはお忙しい中、都合 12 回にわたる会議の開催と膨大な報告書の執筆を賜りましたこと、この場を借りて御礼申し上げます。

報告書につきましては、最終的な調整を経てからの公表となりますが、これからの議会活動の指針としてお役立ていただければ幸いです。

終わりに、本日の議題の慎重審議と議事運営へのご協力をお願い申し上げ、都道府県会長会開会に当たってのご挨拶といたします。